

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	39,631	40,978	91,630
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,423	182	4,709
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( )	(百万円)	773	334	2,794
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	711	330	2,746
純資産額	(百万円)	14,173	15,447	16,005
総資産額	(百万円)	38,612	41,954	40,455
1株当たり四半期(当期)純利益又は当 期純損失( )	(円)	46.63	20.04	168.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.7	36.8	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,174	2,017	5,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,903	1,333	10,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,859	4,812	2,781
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	6,537	7,832	6,371

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	79.21	13.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第43期第2四半期連結累計期間及び第43期についても百万円単位に組替え表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策や経済政策により緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については消費税率引き上げや物価上昇による実質可処分所得の低下により弱い動きとなりました。

住宅業界では、住宅ローン金利が引き続き低位で推移したほか、住宅ローン減税の拡充や住まい給付金制度の創設による効果が一定程度みられましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化しており、受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、小売・サービス業界でも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や消費税率引き上げ、物価上昇、さらに7月～8月の夏場の天候不順により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでも特に住宅事業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40,978百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失183百万円（前年同期営業利益1,408百万円）、経常損失182百万円（前年同期経常利益1,423百万円）、四半期純損失334百万円（前年同期四半期純利益773百万円）となりました。

セグメント別業績はつぎの通りです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等613百万円があります。

#### クリラ事業

当第2四半期連結累計期間のボトルウォーター市場は、大手清涼飲料水メーカーを含む新規参入企業が増え競争が激しくなっていることに加え、全国的な天候不順、日照時間減少の影響でボトル消費量が落ち込み、厳しい市場環境となりました。

このような状況下、直営部門ではサービス向上を目的とした従業員教育を充実させ、競争力強化と既存顧客の解約防止に努めるとともに、新規顧客獲得を目的とした販売促進活動を積極的に行いました。その結果、売上高は前年同期比で増加となりました。

加盟店部門ではボトルの売上は微増した一方、顧客数の伸びが鈍化したことで加盟店に対するウォーターサーバーの売上が落ち込みました。

損益面では、加盟店部門の売上高減少から営業利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,686百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失65百万円（前年同期営業利益146百万円）となっております。

なお、当四半期に滋賀と高崎に直営の営業所を開設しております。

#### レンタル事業

ダストコントロール部門においては、顧客ニーズの多様化により市販の代替商品を選択する顧客が増えていること、またオートロック付マンションの普及により顧客との接点が減少傾向にあり、競合他社との競争も継続していることから市場環境は厳しい状況が続いております。

このような市況の下、主力のダストコントロール部門では既存顧客の解約防止の取り組みを進め、さらにM&Aによる規模拡大戦略に基づき当四半期にダスキン本部経由でダスキン加盟店から顧客を譲り受け、売上高は堅調に推移しております。

損益面では、販売促進費と人件費増加のため利益が前年同期比で減少となっております。

害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスでは、WEBによる受注を強化したことが奏功し、概ね堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,149百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は745百万円（同14.8%減）となりました。

なお当四半期に、ダストコントロール部門では茨城県守谷市に、害虫駆除部門では宮城県仙台市にそれぞれ直営店を開設しております。

#### 建築コンサルティング事業

ノウハウ販売では、主要顧客である中小工務店が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により受注状況の改善が見込めず、ノウハウ商品への投資に消極的でありました。また、景気回復に伴う人材確保の難しさもあり営業人員が不足し、新規会員の獲得が低調となりました。このため、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少となりました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、新築向け商材の需要が伸びていることから、従来より注力している新築住宅用の商品提案が奏功し、順調に顧客基盤を拡大しました。また、低圧産業用案件でも受注通りに安定した商材供給が行えたため、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

損益面については建築部材販売では業務効率の改善により利益率が上がったものの、ノウハウ販売の減収減益が響き営業利益が前年比で減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,908百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益397百万円（同10.6%減）となりました。

#### 住宅事業

当第2四半期累計期間の住宅業界は、住宅ローンの低金利や住宅ローン減税の拡充等の好材料があった一方、今後も住宅ローン金利が当面低金利で推移するという楽観的予測や消費税増税の行方の不透明さを理由に消費者の住宅購買意欲が上がらず、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長期に渡り続いていることから厳しい状況となっております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは契約単価は増加したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は大きく当第2四半期連結累計期間の売上高が減少しました。

損益面では、売上高の減少および資材価格と労務費の上昇による原価上昇のため、営業利益は前年同期比で減少しました。

受注数につきましては、消費税増税の反動および消費者が住宅購入に慎重であることにより当第2四半期累計期間での受注数、受注残は前年比でともに大幅に減少し、受注数1,055棟（前年同期1,779棟）、受注残1,220棟（前年同期1,860棟）となっております。

また、株式会社ジェイウッドの売上高は前年同期比で増加しました。営業利益は11月の秋田店の出店費用等の増加と4月から6月にかけて消費税増税分の値引きを行っていたことにより減少しました。

受注につきましては、受注残91棟と順調であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は売上高20,571百万円（前年同期比6.7%減）となりました。損益面では、営業損失383百万円（前年同期営業利益540百万円）となりました。

なお、当四半期に、株式会社レオハウスでは、福岡南店、木更津展示場、ひたちなか展示場を開設し、拠点数は48支店51展示場となりました。

#### 通販事業部

株式会社JIMOSは、前連結会計年度第2四半期に子会社となったことから、売上計上期間が3か月間から6か月間となっております。化粧品販売では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響がありましたが、積極的な広告宣伝投入により売上高は前年同期比で増加しております。通販支援事業では競争激化により売上が前年同期比で減少しております。

損益面では、広告費の増加および通販支援事業の減益から前年同期比で営業利益は減少となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の通販セグメントは売上高4,696百万円（前年同期比125.8%増）となりました。損益面では、のれん償却費等を含め営業損失264百万円（前年同期営業利益20百万円）となっております。

## (2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円増加し、41,954百万円となりました。これは納税・配当金・買掛金等の支払があった一方、借入金の増加により現金及び預金が増加したこと、未成工事支出金等の増加によります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,057百万円増加し、26,507百万円となりました。これは工事代金の支払による買掛金の減少や納税による未払法人税等の減少があったものの、借入金や未成工事受入金が増加したことによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ558百万円減少し、15,447百万円となりました。これは主に四半期純損失334百万円計上及び配当金316百万円の支払等により利益剰余金が減少したことによります。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し7,832百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、2,017百万円(前年同四半期は3,174百万円の収入)となりました。これは主に未成工事受入金の増加491百万円、売上債権の減少494百万円、減価償却費875百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少1,752百万円、法人税等の支払1,603百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,333百万円(前年同四半期は8,903百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出918百万円、無形固定資産の取得による支出151百万円、貸付による支出139百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、4,812百万円(前年同四半期は3,859百万円の収入)となりました。これは主に長・短期借入金の増加5,600百万円、長期借入金の返済による支出588百万円、配当金の支払316百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループでは、通販事業において、化粧品の新商品の開発及びリニューアル等のために研究開発を行っております。大手化粧品メーカーによる通販事業への参入により、競争は激化しており、他社と差別化した商品を提供していくことが課題と考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、16百万円となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,719,250	18,719,250	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	18,719,250	18,719,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	18,719,250	-	4,000	-	649

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,575,664	8.42
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	1,285,052	6.86
ビービーエイチ フォー フィデリティ イ ロー プライズド ストック ファ ンド (プリンシパル オールセク ター サポートフォリオ) 常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,209,500	6.46
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	763,118	4.08
中村 尚志	東京都新宿区	625,000	3.34
西山 由之	東京都町田市	560,184	2.99
株式会社ブリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	519,000	2.77
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	500,000	2.67
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ フィデリティ ファ ンズ 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	東京都中央区日本橋3丁目11-1	471,900	2.52
レモンガス株式会社	神奈川県平塚市高根1	462,000	2.47
計	-		42.58

(注) 当社が保有する自己株式は1,785,996株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.54%)であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,785,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,910,100	169,101	同上
単元未満株式	普通株式 23,250	-	同上
発行済株式総数	18,719,250	-	-
総株主の議決権	-	169,101	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式222,100株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	1,785,900	-	1,785,900	9.54
計	-	1,785,900	-	1,785,900	9.54

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式222,100株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,385	7,836
受取手形及び売掛金	3,818	3,323
商品及び製品	2,423	2,044
未成工事支出金	2,406	2,819
原材料及び貯蔵品	237	266
その他	3,459	3,787
貸倒引当金	67	50
流動資産合計	18,662	20,028
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,094	5,127
土地	2,041	2,078
その他	5,544	5,824
有形固定資産合計	12,680	13,030
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,318	2,110
その他	2,729	2,591
無形固定資産合計	5,048	4,702
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	2,493	2,534
その他	1,740	1,847
貸倒引当金	170	189
投資その他の資産合計	4,063	4,193
<b>固定資産合計</b>	21,792	21,925
<b>資産合計</b>	40,455	41,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,741	3,988
短期借入金	1,161	4,530
未払法人税等	1,383	82
未成工事受入金	5,410	5,902
賞与引当金	939	807
引当金	479	468
その他	4,210	3,937
流動負債合計	19,325	19,716
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,093	4,736
退職給付に係る負債	97	107
資産除去債務	748	828
その他	1,184	1,117
固定負債合計	5,124	6,790
負債合計	24,449	26,507
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,003	1,056
利益剰余金	13,226	12,575
自己株式	1,380	1,344
株主資本合計	16,849	16,287
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18	22
土地再評価差額金	862	862
その他の包括利益累計額合計	844	840
純資産合計	16,005	15,447
負債純資産合計	40,455	41,954

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,631	40,978
売上原価	24,170	24,475
売上総利益	15,460	16,502
販売費及び一般管理費	1 14,051	1 16,685
営業利益又は営業損失( )	1,408	183
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	7	4
受取地代家賃	2	2
受取手数料	7	12
その他	36	45
営業外収益合計	63	71
営業外費用		
支払利息	23	28
支払補償費	-	17
為替差損	15	5
その他	9	18
営業外費用合計	48	69
経常利益又は経常損失( )	1,423	182
特別利益		
投資有価証券売却益	101	-
特別利益合計	101	-
特別損失		
固定資産処分損	15	1
減損損失	5	30
その他	1	1
特別損失合計	22	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,502	214
法人税、住民税及び事業税	729	204
法人税等調整額	0	84
法人税等合計	728	119
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	773	334
四半期純利益又は四半期純損失( )	773	334

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	773	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	3
繰延ヘッジ損益	4	-
その他の包括利益合計	62	3
四半期包括利益	711	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	330
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,502	214
減価償却費	624	875
減損損失	5	30
のれん償却額	176	264
固定資産処分損益( は益)	15	1
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	101	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	0
賞与引当金の増減額( は減少)	46	145
受取利息及び受取配当金	16	10
支払利息	23	28
売上債権の増減額( は増加)	198	494
たな卸資産の増減額( は増加)	1,101	63
仕入債務の増減額( は減少)	234	1,752
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,906	491
未払金の増減額( は減少)	319	379
未払消費税等の増減額( は減少)	151	70
その他	64	89
小計	4,105	397
利息及び配当金の受取額	16	10
利息の支払額	23	27
法人税等の支払額	924	1,603
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,174</b>	<b>2,017</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13	3
定期預金の払戻による収入	13	13
有価証券の取得による支出	64	-
有価証券の売却による収入	214	-
有形固定資産の取得による支出	3,043	918
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	101	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,499	-
貸付けによる支出	266	139
差入保証金の差入による支出	114	87
その他	32	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,903</b>	<b>1,333</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	32	2,800
長期借入れによる収入	4,000	2,800
長期借入金の返済による支出	379	588
配当金の支払額	257	316
その他	462	117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,859</b>	<b>4,812</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,870	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	8,407	6,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,537	7,832

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続して採用するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
1,124百万円	1,145百万円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
1,927百万円	1,950百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	835百万円	855百万円
給料手当	3,830	4,277
賞与引当金繰入額	684	685
販売促進費	2,192	2,472
賃借料	928	1,075
貸倒引当金繰入額	31	11

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡し下期に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の売上及び利益は、相対的にやや低くなるという季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,550百万円	7,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13	3
現金及び現金同等物	6,537	7,832



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	31.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5百万円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は185,600株であります。
2. 平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	282	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5百万円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は327,700株であります。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	316	19.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5百万円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は279,600株であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	334	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金4百万円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は222,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,990	6,098	2,413	22,049	2,079	39,631	-	39,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	-	-	-	1	1	-
計	6,991	6,098	2,413	22,049	2,079	39,632	1	39,631
セグメント利益又は損失( )	146	874	445	540	1 20	2,026	2 617	3 1,408

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間に、株式会社JIMOS社を子会社化したことにより、新たに通販事業を報告セグメントに追加しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 617百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 640百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月12日付で株式会社JIMOSの発行済株式総数の100%の株式を取得し同社を連結子会社といたしました。これにより、新たに通販事業を報告セグメントに追加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,087百万円でありませ

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クリラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,686	6,148	2,908	20,571	4,664	40,978	-	40,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	-	32	33	33	-
計	6,686	6,149	2,908	20,571	4,696	41,011	33	40,978
セグメント利益又は損失（ ）	65	745	397	383	264	429	1 613	2 183

- （注） 1. セグメント利益又は損失の調整額 613百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（固定資産に係る重要な減損損失）  
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	46円63銭	20円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	773	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	773	334
普通株式の期中平均株式数(株)	16,585,675	16,684,120

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額.....338百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月4日

(注) 1. 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 中間配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」が所有している当社株式222,100株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。